

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧

に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 前第1四半期連結 累計期間	第32期 当第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	573,501	509,799	2,179,941
経常利益又は経常損失( ) (千円)	25,564	3,717	57,687
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	40,224	5,019	320,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	32,209	13,584	309,108
純資産額(千円)	2,291,759	1,965,598	1,996,011
総資産額(千円)	5,698,296	6,095,162	5,396,032
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	9.44	1.17	75.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.2	31.6	36.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期前第1四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第31期前第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、米国景気の回復や急激な円高の修正で一部警戒感はあるものの、企業業績の収益改善が見込まれ、停滞感の強まりに歯止めがかかり、先行きの見通しについても持ち直しの動きが見えてきました。

一方、個人消費においては、エコカー補助金の復活や復興予算の執行などで底堅さが増し、引続き緩やかな回復基調となっています。

本年1月から3月の新設住宅着工戸数は約19万9千戸と前年比3.7%増となり、分譲マンションの着工が大幅に増加したこと等を背景に、総戸数が2ヵ月連続で前年同月の水準を上回るなど、持ち直しの動きが見られます。また今後の先行きについては、雇用・所得環境等の推移、東日本大震災からの復興状況、建設労働者の需給状況等を引続き慎重に見極める必要があります。

公示価格は、全国平均で引続き下落しているものの、下落率は縮小しており、足元では不動産取引が持ち直してきています。特に投資用の売買は低迷していますが実需は安定してきています。

これまで金融庁の貸出条件緩和債権の適用基準見直しや中小企業金融円滑化法（以下「金融円滑化法」）の延長、緊急保証制度により金融機関の不良債権比率が引き下げられてきましたが、全国銀行が抱える不良債権は、23年9月期で11.6兆円と23年3月期に比べ0.1兆円増加しています。金融円滑化法を利用し返済猶予を受けたにもかかわらず、資金繰り支援効果が薄れ始め、倒産する企業が増えており、今後、企業倒産の増加が予想されます。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関からの債権売却のバルクセールはありますが、金融円滑化法が1年間再延長されるなど引続き減少傾向にあるため債権価格は高騰しております。回収面においても停滞している経済状況から回収遅延となり業況・収益面とも一層厳しい環境となっております。

金融円滑化法が再延長され、地域金融機関や再生ファンドが各地の中堅・中小企業の再生支援に乗り出すなど、延長終了後の「出口戦略」を見据えた対応が本格化するものと思われます。

このような環境下で、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他の事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業は買取債権の回収及びバックアップサービサーを含めた回収受託が順調に推移しました。また、大口再生案件が今期から売上に寄与し、前年実績を上回りました。さらに金融機関からの債権売却にも積極的に対応しほぼ計画どおりの無担保、有担保債権を購入することができました。しかし、その他の事業は派遣事業を除き前年実績を下回りました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金の繰入額がなかったこと等により、前年同期に比べ改善しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が509百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期営業利益0百万円）、経常利益は3百万円（前年同期経常損失25百万円）、四半期純利益は5百万円（前年同期四半期純損失40百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### サービス事業

サービス事業においては、買取債権の回収強化及びバックアップサービスの回収受託の手数料（特に回収報酬）が順調であったこと、また、大口再生案件についても順調に回収が進んだことにより、売上高は262百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

#### 派遣事業

派遣事業においては、金融機関の本決算という時期にあたり、派遣先の業務が前年より多忙であったため、売上高は234百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、借地権負担付土地からの地代及び家賃収入は安定した売上計上ができましたが、当初予定していた底地の売却が次期以降に延びたこと、また大口仲介案件を獲得できず、売上高は3百万円（前年同期比93.1%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期セグメント利益9百万円）となりました。

#### その他の事業

##### 測量事業

測量事業においては、受注は前年並みであったものの、完成までに至らず、売上高は3百万円（前年同期比76.4%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。

##### 信託事業

信託事業においては、不動産、M & A等に伴う新たな信託契約を締結できたものの大口契約がなく売上高は5百万円（前年同期比81.5%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント利益13百万円）となりました。

しかし、新規契約以外に既に信託契約を締結している先の管理報酬、追加信託等の報酬も徐々に増加してきております。また、新たな遺言信託も受託し、相続関連ビジネスも着実に実績を上げてきております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産6,095百万円（前連結会計年度末に比べ699百万円増）、株主資本1,901百万円（同37百万円減）となりました。

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,799百万円（前連結会計年度末に比べ706百万円増）となりました。これは主に、買取債権678百万円の増加、現金及び預金47百万円の減少、売掛金46百万円の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は1,295百万円（前連結会計年度末に比べ7百万円減）となりました。これは主に、リース資産7百万円の減少、投資有価証券8百万円の増加によるものであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は3,332百万円（前連結会計年度末に比べ734百万円増）となりました。これは主に、短期借入金770百万円の増加、未払法人税等56百万円の減少によるものであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は797百万円（前連結会計年度末に比べ4百万円減）となりました。これは主に、リース債務8百万円の減少によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は1,965百万円（前連結会計年度末に比べ30百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金5百万円の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,400	42,594	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,594	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,200	-	8,200	0.19
計	-	8,200	-	8,200	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第32期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	あらた監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,046	776,119
売掛金	109,161	156,025
買取債権	3,424,117	4,102,705
販売用不動産	463,006	480,887
仕掛品	634	1,597
繰延税金資産	143,561	147,936
未収入金	60,458	68,313
その他	37,965	27,985
貸倒引当金	969,480	961,679
流動資産合計	4,093,470	4,799,891
固定資産		
有形固定資産	92,306	86,993
無形固定資産	60,623	56,588
投資その他の資産		
投資有価証券	949,546	957,113
繰延税金資産	47,134	41,935
差入保証金・敷金	191,654	191,654
その他	81,295	80,986
投資損失引当金	120,000	120,000
投資その他の資産合計	1,149,631	1,151,689
固定資産合計	1,302,561	1,295,271
資産合計	5,396,032	6,095,162
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518	1,842
短期借入金	2,282,800	3,053,000
リース債務	31,518	31,769
未払法人税等	60,198	3,901
賞与引当金	9,732	23,482
その他	213,290	218,511
流動負債合計	2,598,057	3,332,505
固定負債		
リース債務	85,035	76,998
退職給付引当金	168,442	166,679
役員退職慰労引当金	482,899	487,882
資産除去債務	16,039	16,117
繰延税金負債	459	445
預り保証金	49,087	48,935
固定負債合計	801,963	797,058
負債合計	3,400,020	4,129,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	892,034
利益剰余金	76,545	71,525
自己株式	3,118	3,118
株主資本合計	1,939,467	1,901,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,170	24,350
その他の包括利益累計額合計	15,170	24,350
少数株主持分	41,373	39,357
純資産合計	1,996,011	1,965,598
負債純資産合計	5,396,032	6,095,162

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	573,501	509,799
売上原価	430,259	360,487
売上総利益	143,242	149,312
販売費及び一般管理費	142,727	125,416
営業利益	514	23,895
営業外収益		
家賃収入	1,483	958
投資事業組合利益	4,449	456
持分法による投資利益	3,525	3,505
貸倒引当金戻入額	-	7,800
その他	698	994
営業外収益合計	10,158	13,716
営業外費用		
支払利息	14,646	11,143
家賃原価	681	862
融資手数料	19,115	21,571
投資事業組合損失	1,293	316
その他	500	0
営業外費用合計	36,236	33,894
経常利益又は経常損失( )	25,564	3,717
特別損失		
固定資産除却損	9	-
投資有価証券評価損	14,145	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,289	-
特別損失合計	19,444	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	45,008	3,717
法人税、住民税及び事業税	1,294	3,042
法人税等調整額	6,253	3,728
法人税等合計	4,959	686
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	40,049	4,403
少数株主利益又は少数株主損失( )	174	616
四半期純利益又は四半期純損失( )	40,224	5,019

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	40,049	4,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,839	9,180
その他の包括利益合計	7,839	9,180
四半期包括利益	32,209	13,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,384	14,200
少数株主に係る四半期包括利益	174	616

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年1月1日  
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000千円 借入実行額 2,282,800千円 差引額 3,117,200千円 なお、コミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入金残高1,822,800千円)には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。	1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行額 3,053,000千円 差引額 3,247,000千円 なお、コミットメントライン契約(当第1四半期連結会計期間末の借入金残高2,523,000千円)には、当該事業年度の連結の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。

## (四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	6,312千円	6,174千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成23年12月31日	平成24年3月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	242,917	229,390	53,701	526,009	47,492	573,501	-	573,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461	-
計	242,917	229,390	53,701	526,009	48,953	574,962	1,461	573,501
セグメント利益	79,061	21,854	9,246	110,162	11,556	121,719	121,205	514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 121,205千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	262,460	234,014	3,730	500,206	9,593	509,799	-	509,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	2,950	2,950	2,950	-
計	262,460	234,014	3,730	500,206	12,543	512,749	2,950	509,799
セグメント利益又は損失( )	138,067	29,045	7,726	159,386	14,711	144,675	120,779	23,895

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業、信託事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 120,779千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	9円44銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	40,224	5,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	40,224	5,019
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,728	4,259,728

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社山田債権回収管理総合事務所  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 一 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。